

野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド Aコース／Bコース (野村SMA・EW向け)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第8期(決算日2023年12月6日)

作成対象期間(2022年12月7日～2023年12月6日)

<Aコース>

第8期末(2023年12月6日)	
基準価額	15,624円
純資産総額	3,227百万円
第8期	
騰落率	2.2%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第8期末(2023年12月6日)	
基準価額	24,082円
純資産総額	10,620百万円
第8期	
騰落率	16.1%
分配金(税込み)合計	10円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界(新興国を含みます。)の企業の発行する株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

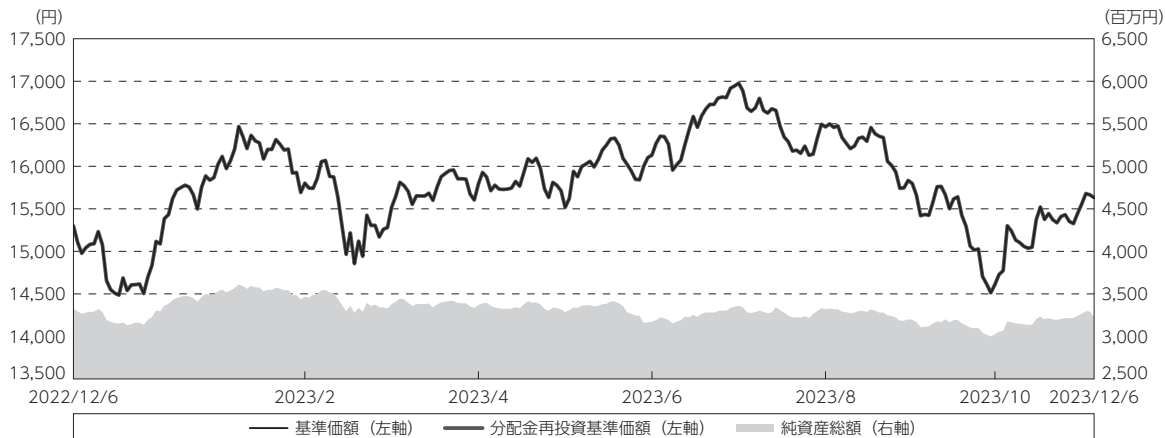
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月7日～2023年12月6日)



期首：15,300円

期末：15,624円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 2.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,300円から期末15,624円となりました。

(上昇) 2023年1月、2022年12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したこと、12月のISM非製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことなどから、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと

(上昇) 7月、6月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が据え置かれるとの期待が高まったことや、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったこと

(下落) 9月、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと

(下落) 10月、米下院議長選挙での選出遅れによる混乱や、大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと

（上昇）11月、7 - 9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことなどが好感されたこと

1万口当たりの費用明細

（2022年12月7日～2023年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 173	% 1.100	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(156)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(9)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.026	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.026)	
(c) 有価証券取引税	4	0.024	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.024)	
(d) その他費用	9	0.056	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	190	1.206	
期中の平均基準価額は、15,754円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

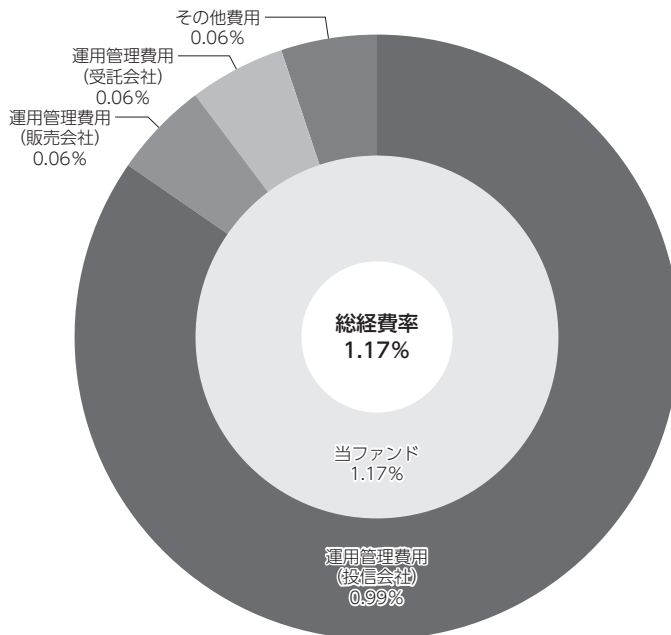
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年12月6日～2023年12月6日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日
基準価額 (円)	11,396	12,628	14,047	16,193	15,300	15,624
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.9	11.3	15.3	△ 5.5	2.2
純資産総額 (百万円)	3,527	2,772	2,263	2,955	3,329	3,227

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2022年12月7日～2023年12月6日）

期中の世界株式市場は、各国の金融政策や経済活動状況などに左右される展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年12月7日～2023年12月6日）

【野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド Aコース（野村SMA・EW向け）】は、主要投資対象である【野村ハリス外国株式バリューストラテジーマザーファンド】 受益証券を高位に組み入れました。

【野村ハリス外国株式バリューストラテジーマザーファンド】

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- ・流動性等から選定された投資対象銘柄の中から、企業の収益性や資本の効率性等に関する定量的な評価と財務分析や企業訪問等による徹底的な調査に基づく企業の定性評価をもとに、株価が割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とし、組入候補銘柄から、期待収益率やリスク分散を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築してまいりました。
- ・米国の持株会社などを全売却した一方、米国のヘルスケア関連テクノロジー会社などを新規に買い付けました。

【野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド Aコース（野村SMA・EW向け）】

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

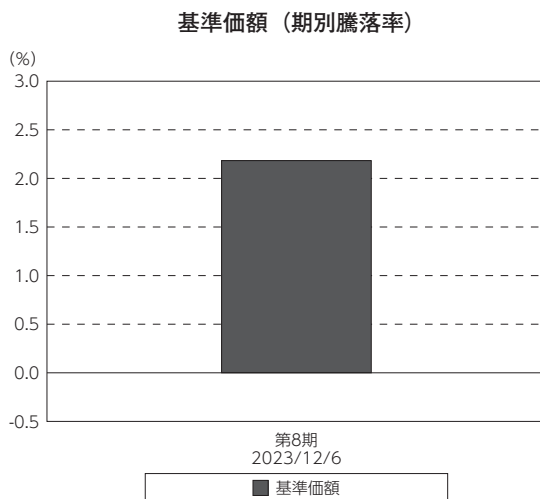
当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月7日～2023年12月6日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年12月7日～2023年12月6日)

基準価額水準などを勘案し、Aコースでは1万口当たり10円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期
	2022年12月7日～2023年12月6日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.064%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,623

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド】

株式への投資にあたっては、流動性等から選定された投資対象銘柄の中から、企業の収益性や資本の効率性等に関する定量的な評価と財務分析や企業訪問等による徹底的な調査に基づく企業の定性評価をもとに、株価が割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とし、組入候補銘柄から、期待収益率やリスク分散を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築してまいります。

【野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド Aコース（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である【野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

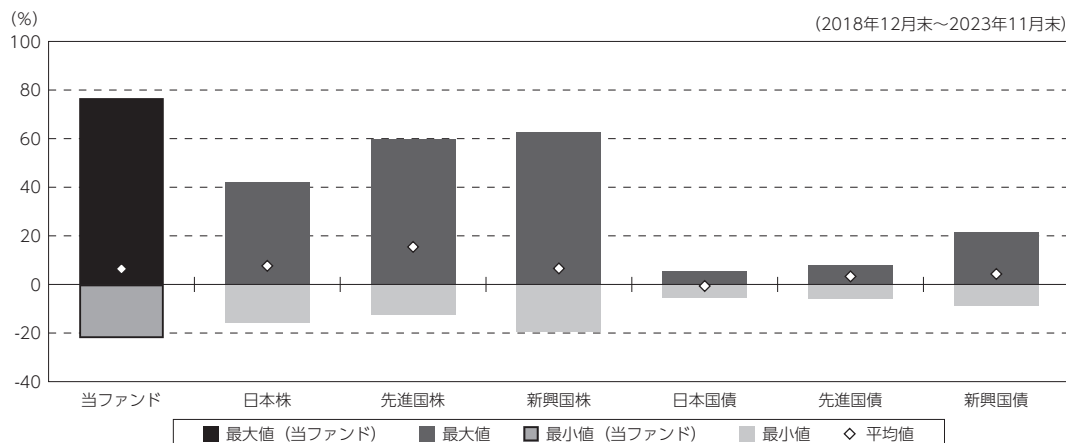
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年8月25日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界（新興国を含みます。）の企業の発行する株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式（DR（預託証券）を含みます。）等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界（新興国を含みます。）の企業の発行する株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界（新興国を含みます。）の企業の発行する株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	76.7	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 22.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.4	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

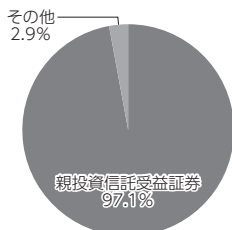
組入資産の内容

(2023年12月6日現在)

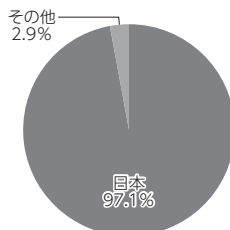
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド	97.1%
組入銘柄数	1銘柄

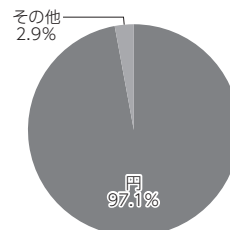
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

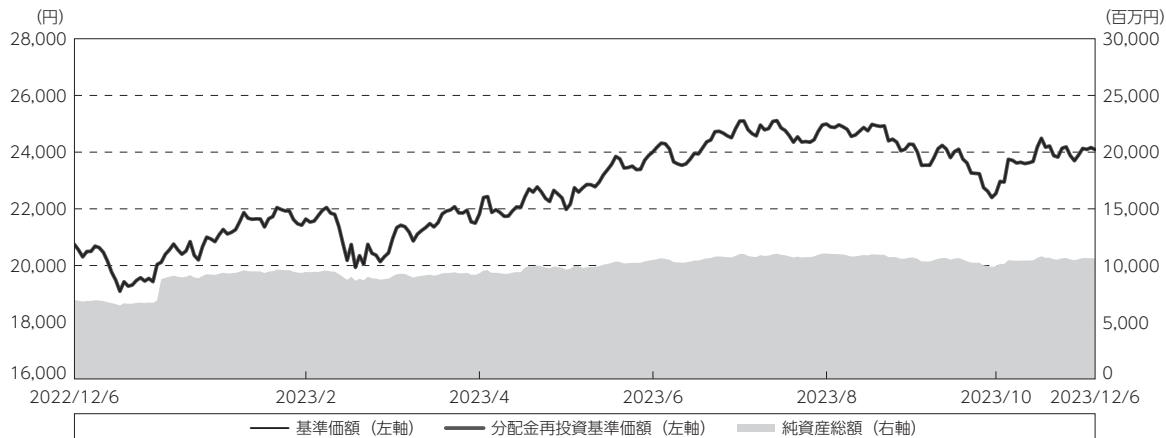
純資産等

項目	第8期末
	2023年12月6日
純資産総額	3,227,313,380円
受益権総口数	2,065,678,766口
1万口当たり基準価額	15,624円

(注) 期中における追加設定元本額は547,974,363円、同解約元本額は658,375,086円です。

(Bコース)**運用経過****期中の基準価額等の推移**

(2022年12月7日～2023年12月6日)



期首：20,743円

期末：24,082円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：16.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,743円から期末24,082円となりました。

(上昇) 2023年1月、2022年12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したこと、12月のISM非製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことなどから、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと

(上昇) 6月、FRBの金融引き締め継続と日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから日米金利差の拡大期待が強まり、月末のドル・円レートは円安・ドル高となったこと

(上昇) 7月、6月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったことや、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったこと

(下落) 9月、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと

(下落) 10月、米下院議長選挙での選出遅れによる混乱や、大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと

(上昇) 11月、7 - 9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことなどが好感されたこと

1万口当たりの費用明細

(2022年12月7日～2023年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 250	% 1.100	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(225)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(12)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.026	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.026)	
(c) 有価証券取引税	5	0.024	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.024)	
(d) その他費用	10	0.042	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	271	1.192	
期中の平均基準価額は、22,698円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

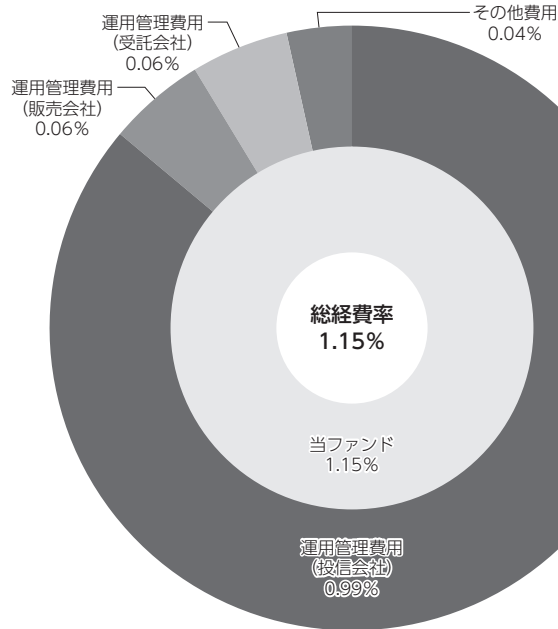
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年12月6日～2023年12月6日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日
基準価額 (円)	12,920	13,945	15,366	18,683	20,743	24,082
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.0	10.3	21.7	11.1	16.1
純資産総額 (百万円)	5,274	4,094	3,575	4,395	6,961	10,620

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2022年12月7日～2023年12月6日）

期中の世界株式市場は、各国の金融政策や経済活動状況などに左右される展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年12月7日～2023年12月6日）

【野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド Bコース（野村SMA・EW向け）】は、主要投資対象である【野村ハリス外国株式バリューストラテジーマザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

【野村ハリス外国株式バリューストラテジーマザーファンド】

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- ・流動性等から選定された投資対象銘柄の中から、企業の収益性や資本の効率性等に関する定量的な評価と財務分析や企業訪問等による徹底的な調査に基づく企業の定性評価をもとに、株価が割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とし、組入候補銘柄から、期待収益率やリスク分散を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築してまいりました。
- ・米国の持株会社などを全売却した一方、米国のヘルスケア関連テクノロジー会社などを新規に買い付けしました。

【野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド Bコース（野村SMA・EW向け）】

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行っていませんでした。

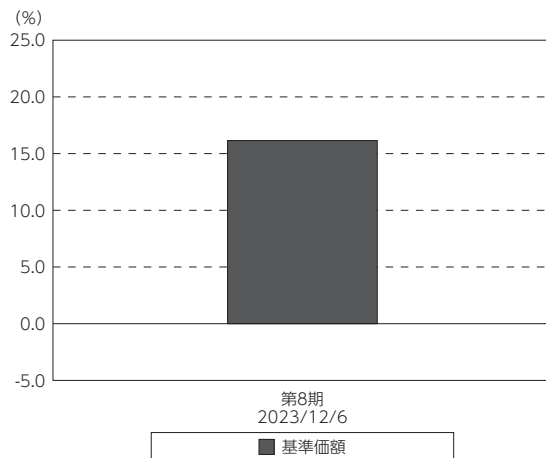
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月7日～2023年12月6日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年12月7日～2023年12月6日)

基準価額水準などを勘案し、Bコースでは1万口当たり10円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期
	2022年12月7日～2023年12月6日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.042%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,081

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド】

株式への投資にあたっては、流動性等から選定された投資対象銘柄の中から、企業の収益性や資本の効率性等に関する定量的な評価と財務分析や企業訪問等による徹底的な調査に基づく企業の定性評価をもとに、株価が割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とし、組入候補銘柄から、期待収益率やリスク分散を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築してまいります。

【野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド Bコース（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である【野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド】受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

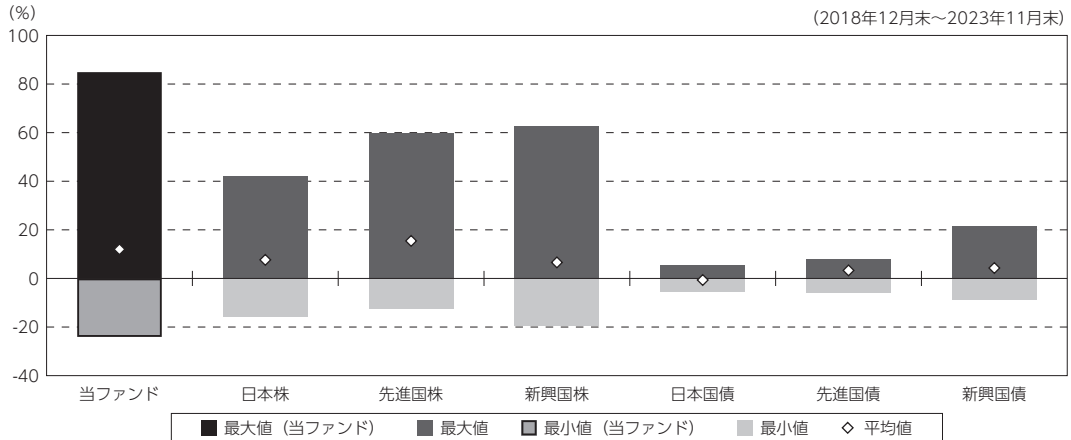
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年8月25日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界（新興国を含みます。）の企業の発行する株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式（DR（預託証券）を含みます。）等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界（新興国を含みます。）の企業の発行する株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界（新興国を含みます。）の企業の発行する株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	84.9	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 24.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	12.0	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

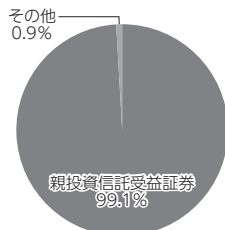
組入資産の内容

(2023年12月6日現在)

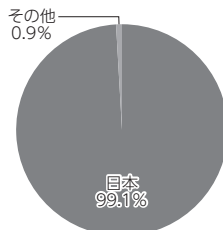
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
野村ハリス外国株式バリューストラテジーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

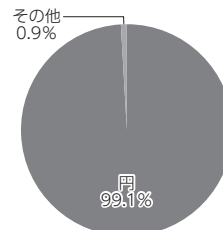
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2023年12月6日
純資産総額	10,620,438,631円
受益権総口数	4,410,154,968口
1万口当たり基準価額	24,082円

(注) 期中における追加設定元本額は1,856,421,595円、同解約元本額は802,366,268円です。

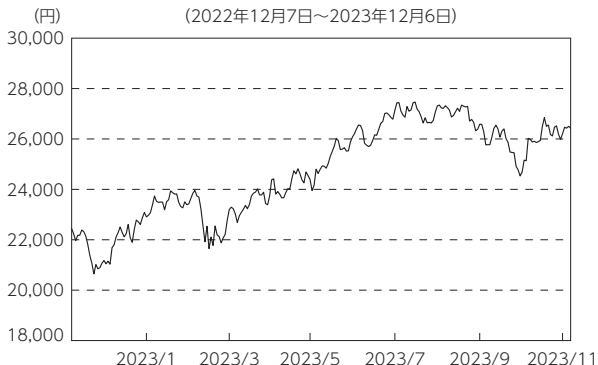
組入上位ファンドの概要

野村ハリス外国株式バリューストラテジーマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年12月7日～2023年12月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月7日～2023年12月6日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.026 (0.026)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)	0.024 (0.024)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.039 (0.039) (0.000)
合計	22	0.089
期中の平均基準価額は、24,756円です。		

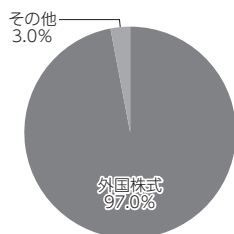
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

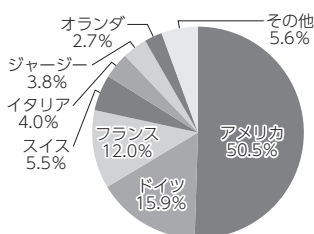
(2023年12月6日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	消費者金融	米ドル	アメリカ	4.4%
2 BNP PARIBAS	銀行	ユーロ	フランス	4.2%
3 CNH INDUSTRIAL NV	機械	ユーロ	イタリア	4.0%
4 BANK OF AMERICA CORP	銀行	米ドル	アメリカ	3.9%
5 FISERV INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	3.8%
6 MERCEDES-BENZ GROUP AG	自動車	ユーロ	ドイツ	3.8%
7 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.7%
8 CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	メディア	米ドル	アメリカ	3.5%
9 IQVIA HOLDINGS INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	3.5%
10 BLACKROCK INC	資本市場	米ドル	アメリカ	3.4%
組入銘柄数	43銘柄			

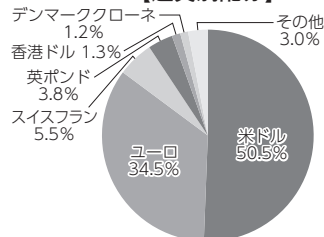
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）